

## 巻頭語

—新生「東海大学高等教育研究」発刊に寄せて—

東海大学国際文化学部長 平木隆之

「東海大学高等教育研究(高等教育研究)」は、大学院教育を含む大学教育の成果向上を目的として、札幌教養教育センターが編集主体となり、2009年に電子ジャーナルとして発刊を開始しました。2020年度からは、国際文化学部を編集主体とし、国際的な視野から大学教育に関する研究成果を発信する電子ジャーナルとして発刊を行うこととなりました。

この新生「高等教育研究」の目的は大学教育を取り巻く潮流に適応した研究成果を発信することにあります。大学教育を取り巻く潮流としては次の3点が考えられます。

第一に、1999年に国が定める大学設置基準において、大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究—いわゆるFD・SD活動—の実施が義務化されたことです。FD・SD活動義務化によりまして、本学部では教員に対し「FD活動成果報告書」や「授業参観成果報告書」の提出をお願いしています。授業の改善に向けて「〇〇を行った」という報告ではなく、「〇〇を行った結果、授業がどのように改善したのか」というFD活動による成果の共有を図っています。本誌におきましても、FD活動の成果が積極的に発信されることを期待します。

第二に、2020年から2021年にかけての新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う遠隔授業の導入です。COVID-19の拡大により、本学でも遠隔授業を導入しましたが、それから1年がたちます。この1年間で「遠隔授業だからこそ得られる教育効果」と「遠隔授業では実現が難しい教育効果」の両面が明らかになってきました。今後は、ポストコロナを見据えて、遠隔授業のカリキュラムへの効果的導入が課題になると推察しますが、本誌におきましても、効果的な遠隔授業の事例研究に加え、遠隔授業が変革を促すラーニング・スタイルについての提言がなされるよう願っております。

第三に、学位授与方針であるディプロマポリシーに対する評価(アセスメント)があげられます。東海大学では4つの力—自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力—の育成をディプロマポリシーに掲げ、本学部でも「国境なき社会人—外国語運用力、環境適応力、人間関係構築力を有する人材—の育成」をディプロマポリシーとしています。学生によるディプロマポリシーの体現化に対するアセスメントをどのように行うかは東海大学でも現在検討されていますが、ディプロマポリシーのアセスメントについて、効果的な方法を提言していただくことも、本誌の重要な目的なろうかと思われれます。

以上の通り、大学教育改善に対する本誌の使命を述べさせていただきました。皆様におかれましては、大学教育を取り巻く潮流に挑む高等教育研究をぜひご一読いただけますようお願い申し上げます。